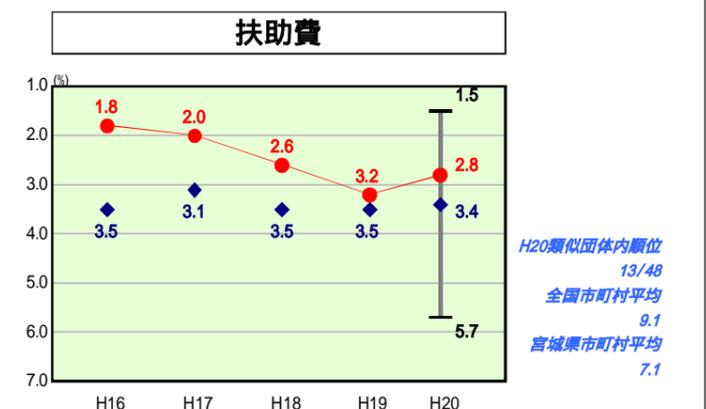
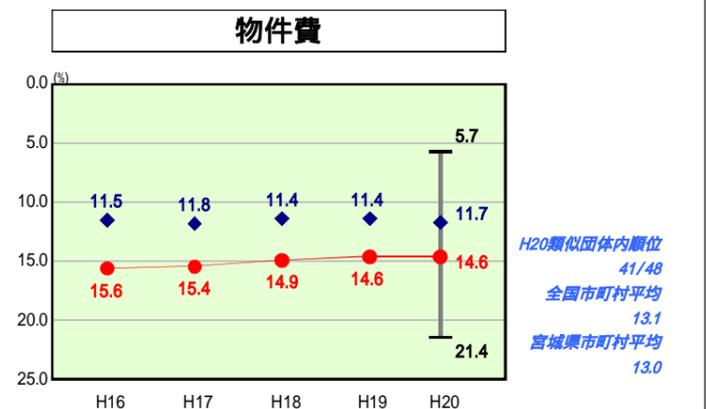
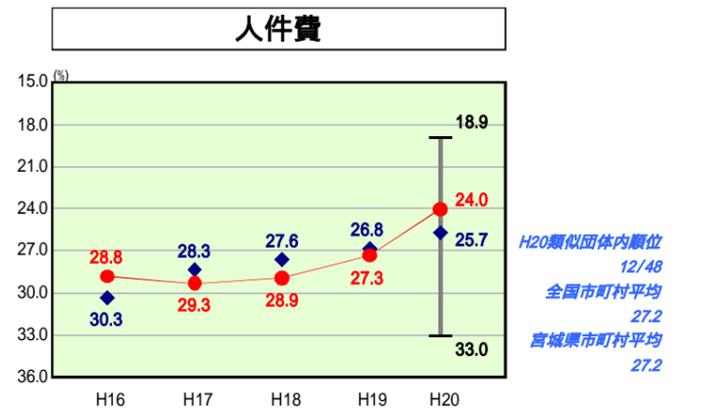
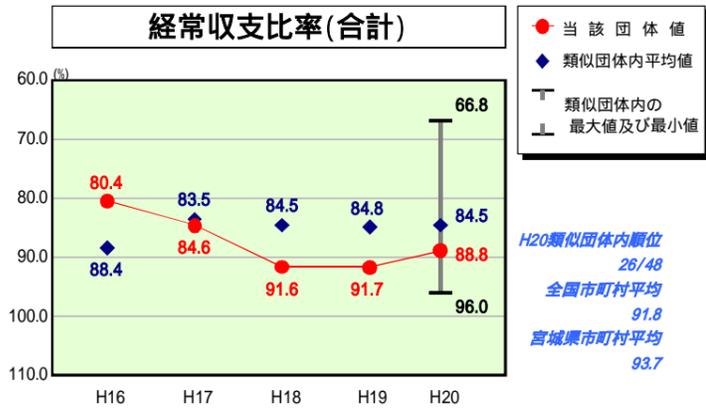
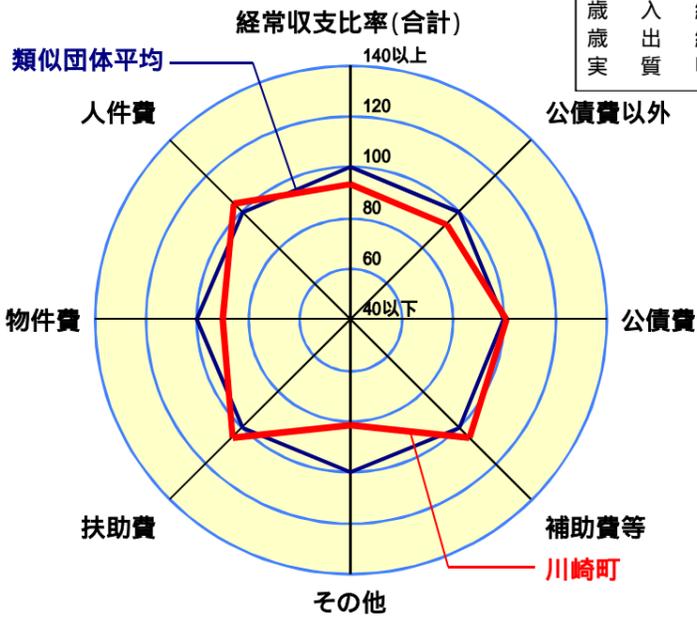


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	10,284人(H21.3.31現在)
面積	270.80 km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,426,286千円
歳入総額	4,514,072千円
歳出総額	4,066,180千円
実質収支	229,305千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
標準財政規模に対する人件費決算割合は、類似団体や、全国平均よりもやや低いものとなっているが、人口一人当たり占める割合になると高い状況にあるのは、中山間地域の広大な行政面積である一方で人口10,284人の小規模人口自治体における相対関係を象徴した結果である。しかしながら、人口一人当たり及び職員一人当たり占める特別職報酬・給与においては、類似団体又は全国平均と比較して突出して高い水準である。小規模自治組織の非効率化を示しているとともに、他市町村においては積極的に特別職の給与や議員報酬の見直し等を実施した表れと推測できる。また、職員においてはライスバイレス指数は類似団体及び全国平均より下回っているが、職員一人当たり決算額は類似団体及び全国平均より上回っており、職員給与水準は低い。類似団体や全国平均と対比すればまだまだ職員数が多い状況といえる。これは未だに国土調査事務が完了していないことや町税等徴収強化対策人員を増員していることが挙げられる。定員適正化計画に基づき、過去5年間で12人(10.3ポイント)の人員削減を行っているが、今後も行政のスリム化を図るために、さらなる人員削減を断行する。

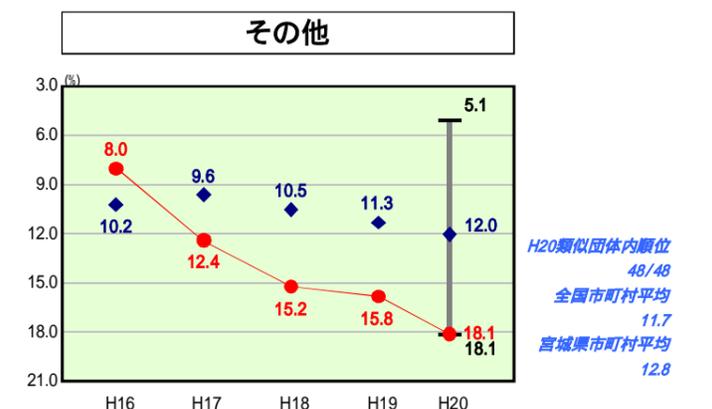
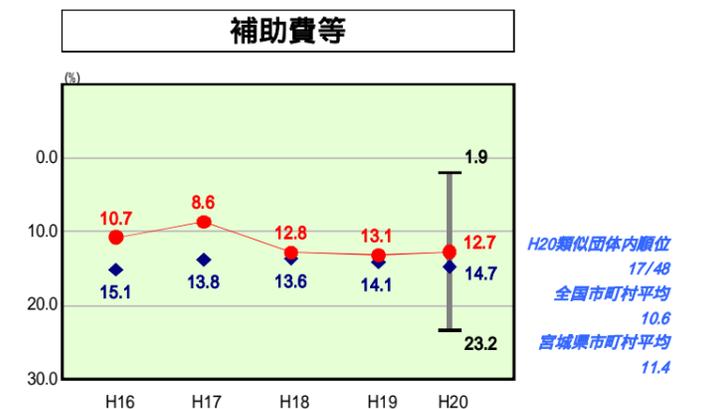
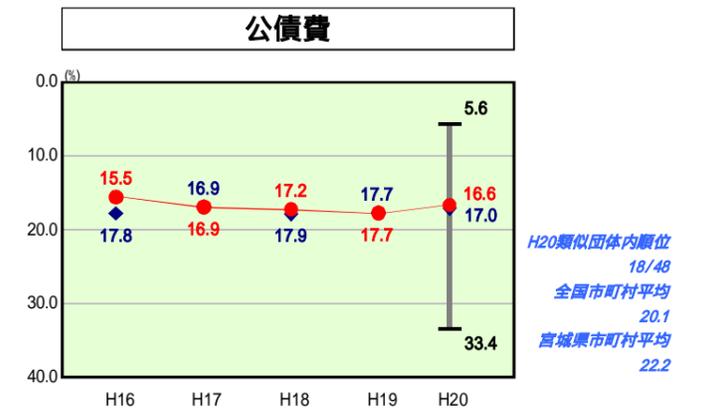
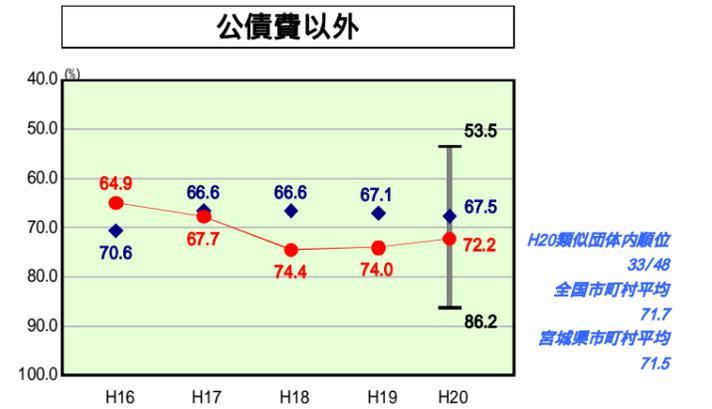
**物件費**  
H16年度より物品及び公用車の集中管理、宿泊旅費や各事業記念品支給等取扱いの見直し等により物件費の節減策を実行しているものの、類似団体及び全国平均と比較すると依然として高い水準である。これは、各地区に分散した学校や公共施設に係る維持関連経費、福祉センター内の温泉維持費や広範なゴミ収集委託経費さらに地籍調査業務の継続経費などが主な要因といえる。今後の対応方針としては、H24.4月を目標にした小学校の統合や、公共施設の地域コミュニティへの管理移譲をはじめ、消耗備品類の相互共有など細部も含め、類似団体の物件費水準を目標に行財政改革を一層推進する。

**扶助費**  
類似団体及び全国平均より大幅に良好ではあるが、高齢化に伴う老人福祉に係る扶助費をはじめ、扶助費決算額推移は3か年で約11ポイントの増となっており、今後も更なる増額が予想されることから、ますます財政硬直化の進行が危惧されることあり、この状況に耐えられる財政力の保持が急務である。

**公債費**  
類似団体と同水準ではあるが、H18より財政運営指針に基づき、臨時財政対策債も含めた地方債の単年度発行枠を2億2千万円以内と設定した効果もあり、H20年度に公債費のピークを迎え、今後は加速度的に公債費が圧縮され、これまで久しく硬直化していた財政が柔軟なものになってくると予想される。また、地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額については、類似団体より31.5ポイントも高く、これまで発行した地方債において交付税措置のない起債をせず、自治体経営を考えた地方債の発行であったことが要因として挙げられる。今後の方針は、バランスシートにおける負債の割合を20%未満に圧縮するため、臨時財政対策債も含めた地方債に頼らない財政運営を展開する。

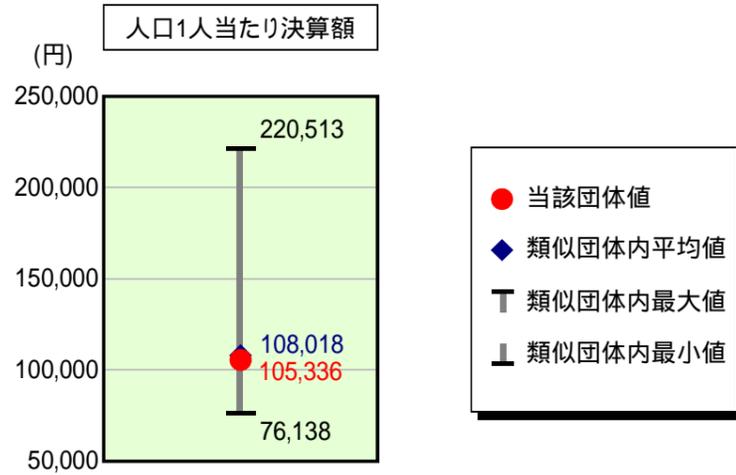
**その他**  
その他に係る経常収支比率が類似団体の中で最も高い(悪い)数値となっているのは、病院や下水道事業等の地方公営企業や、国民健康保険、介護保険等事業会計に対する繰出金が主な要因である。特に下水道事業においては、地方公営企業経営の大原則である独立採算の原則を著しく逸脱した料金設定であったことに加え、過剰な設備投資による公債費のピークが近づいていることから、多額の繰出金が必要となっているためである。また、国民健康保険及び介護保険事業会計においては、医療給付費や介護給付費等の負担が著しく増加したことによる財政の悪化に伴い、特に国保会計の赤字補てん的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。下水道事業においては、さらなる経費の節減に努めるとともにH22年度より料金が改定されるため、下水道事業の経営健全化や繰出金抑制策を既に施している。国民健康保険及び介護保険事業会計においては、保険税や保険料は県内市町村の中でも突出して高いものとなっていることから、これ以上の改定は困難であるため、特に高齢者に係る健康増進政策の強化により、医療費や介護給付費の抑制を図り、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。

**普通建設事業費**  
普通建設事業費の人口一人当たり決算額は、類似団体平均を大幅に下回っているが、これは当町のインフラ整備がほぼ完了していることに加え、借金に依存しない「身の丈に合わせた自治体経営」を行ってきた結果であると捉えており、引き続き中長期的計画性を保持しながら普通建設事業費の遂行に努める。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



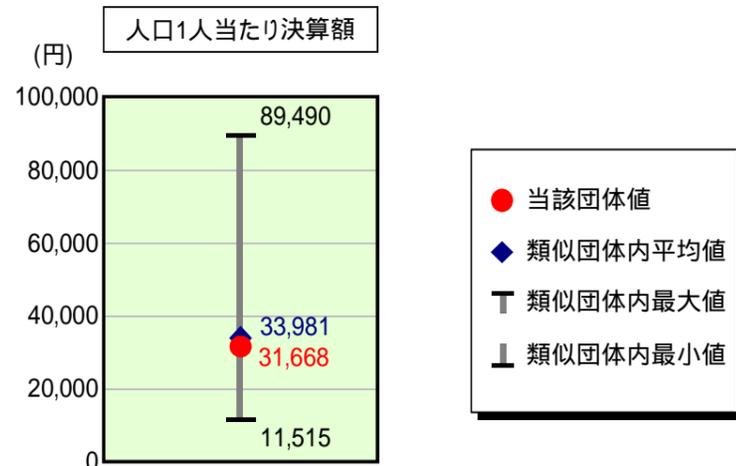
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	941,375	91,538	86,624	5.7
賃金(物件費)	54,836	5,332	6,634	19.6
一部事務組合負担金(補助費等)	136,438	13,267	14,927	11.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,520	1,120	1,673	33.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,229	2,745	4,923	44.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,321	323	1,817	82.2
退職金	92,444	8,989	8,580	4.8
合計	1,083,275	105,336	108,018	2.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.18	9.91	1.27
ラスパイレス指数	92.6	94.8	2.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

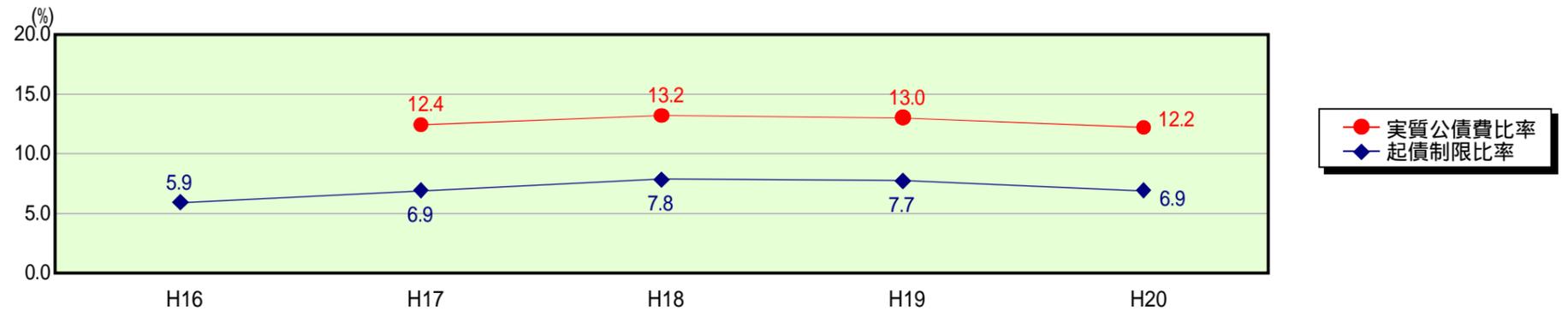


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	560,366	54,489	51,578	5.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	325,747	31,675	15,384	105.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,417	1,110	7,127	84.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	113	11	2,146	99.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	571,966	55,617	42,291	31.5
合計	325,677	31,668	33,981	6.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

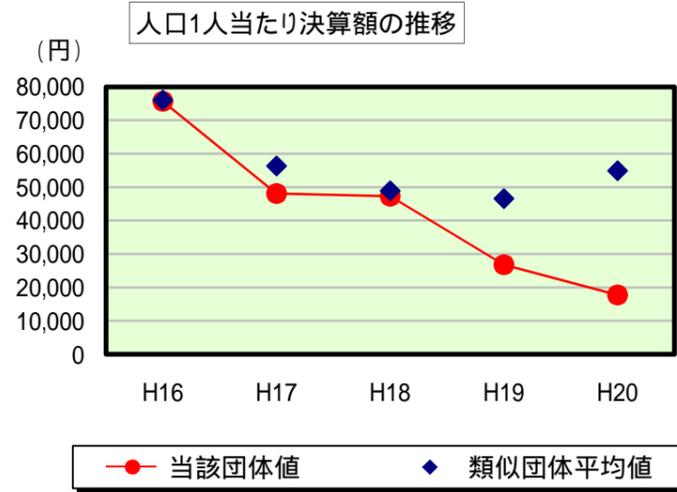
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

宮城県 川崎町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	819,721	75,669	12.3	76,012	18.5	6.2
うち単独分	440,700	40,681	10.9	50,238	12.5	1.6
H17	515,200	48,064	36.5	56,261	26.0	10.5
うち単独分	337,389	31,476	22.6	37,300	25.8	3.2
H18	499,322	47,302	1.6	48,871	13.1	11.5
うち単独分	325,746	30,859	2.0	30,756	17.5	15.5
H19	279,571	26,802	43.3	46,517	4.8	38.5
うち単独分	189,758	18,192	41.0	26,777	12.9	28.1
H20	182,609	17,757	33.7	54,836	17.9	51.6
うち単独分	118,820	11,554	36.5	30,795	15.0	51.5
過去5年間平均	459,285	43,119	25.5	56,499	8.9	16.6
うち単独分	282,483	26,552	22.6	35,173	10.7	11.9